



株主メモ

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
基準日	定時株主総会および期末配当については毎年3月31日 中間配当および株主優待については毎年9月30日
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社
特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 TEL 0120-232-711 (通話料無料)
同連絡先	
単元株式数	100株
公告方法	電子公告により行います。ただし、電子公告によることができない事故・その他やむを得ない事由が生じた場合は、日本経済新聞に掲載して行います。
(公告掲載アドレス)	http://www.takano-net.co.jp/ir/index.html

【株式に関するお手続きについて】

●特別口座に記録された株式

お手続き、ご照会等の内容	お問い合わせ先	
●特別口座から一般口座への振替請求 ●単元未満株式の買取請求 ●氏名・住所等の変更 ●特別口座の残高照会 ●配当金の受領方法の指定(※)	特別口座の 口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 TEL 0120-232-711 (通話料無料)
●郵送物等の発送と返戻に関するご照会 ●支払期間経過後の配当金に関するご照会 ●株式事務に関する一般的なお問い合わせ		[手続き書類のご請求方法] ○音声自動応答電話によるご請求 0120-244-479 (通話料無料) ○インターネットによるダウンロード http://www.tr.mufg.jp/daikou/

(※) 特別口座に記録された株式をご所有の株主さまは配当金の受領方法として株式数比例配分方式はお選びいただけません。

●証券会社等の口座に記録された株式

お手続き、ご照会等の内容	お問い合わせ先	
●郵送物等の発送と返戻に関するご照会 ●支払期間経過後の配当金に関するご照会 ●株式事務に関する一般的なお問い合わせ	株主名簿 管 理 人	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 TEL 0120-232-711 (通話料無料)
●上記以外のお手続き、ご照会等		口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。

証券コード：7885

Takano
タカノ株式会社

タカノ通信

Vol.37



©Snowman Enterprises Ltd. 2014 Licensed by Plazastyle Co., Ltd.

第61期 年次報告書
2013年4月1日から2014年3月31日まで

信州大鹿村「大鹿歌舞伎」

俳優・原田芳雄さん最後の映画出演作「大鹿村騒動記」で一躍有名となった大鹿歌舞伎は、約300年前、タカノ本社のある宮田村から車で約1時間の場所にある下伊那郡大鹿村で誕生しました。年2回の定期公演*では、人口1,300人余の村であるにもかかわらず、毎回800人ほどの観客で会場が埋め尽くされる程のにぎわいをみせます。大自然の開放的な雰囲気の中、古来の観劇スタイルそのままに、境内にゴザを敷き、ご馳走を食べ、酒を酌み交わしながら芝居を楽しむ。大きな見得や力のこもった所作が続く場面では、声援にも思わず力が入り、舞台と客席の何とも言えない一体感を味わうことができます。芸能の原点である「心と心が触れ合う場」を生み出す大鹿歌舞伎。お近くにお越しの際は、ぜひご覧ください。



*春の定期公演は大磯神社、秋の定期公演は市場神社舞台上で公演されます。

UD FONT





株主のみなさまへ

株主のみなさまには、平素から格別のご高配を賜り、厚くお礼申し上げます。

当社の第61期業績ならびに次期の見通しについて次のとおりご報告させていただきます。

当期の業績について

当期におけるわが国経済は、政府等による積極的な金融政策、財政政策を背景に、株価の上昇、円高の是正が進み、主に輸出関連企業を中心に業績が回復するとともに、消費税率引き上げにともなう駆け込み需要が強まったことなどにより、景気は回復基調に推移いたしました。しかしながら、中国ならびに新興国の景気の先行き懸念、円安による輸入コストの上昇、消費税率引き上げにともなう駆け込み需要の反動減も予想されるなど、今後の景気の先行きは予断を許さない状況で推移しております。

このような環境のもと、当社グループは中期経営計画「Grow up 63」の基本方針「中期的な事業の成長を確保するため、新しい分野に対する『攻め』を徹底的に行う」の実行と施策項目である「全社的組織構造改革」、「新事業領域への展開」、「グローバル事業展開基盤の構築」、「損失計上分野の大胆な見直し」の実現を図るべく活動を行ってまいりました。

しかしながら、オフィス用椅子の販売の増加はあったものの、検査計測機器販売が大幅に減少した影響は大きく、当期の売上高は15,503百万円で、前期比993百万円、6.0%の大幅な減収となりました。また、利益面につきましては、販売の大幅な減少による粗利益の減少を補うべく、経費の徹底的な削減に努めたものの、営業損失219百万円（前期は営業利益60百万円）、経常損失99百万円（前期は経常利益259百万円）、当期純損失218百万円（前期は当期純利益171百万円）となりました。



代表取締役社長
鷹野 準



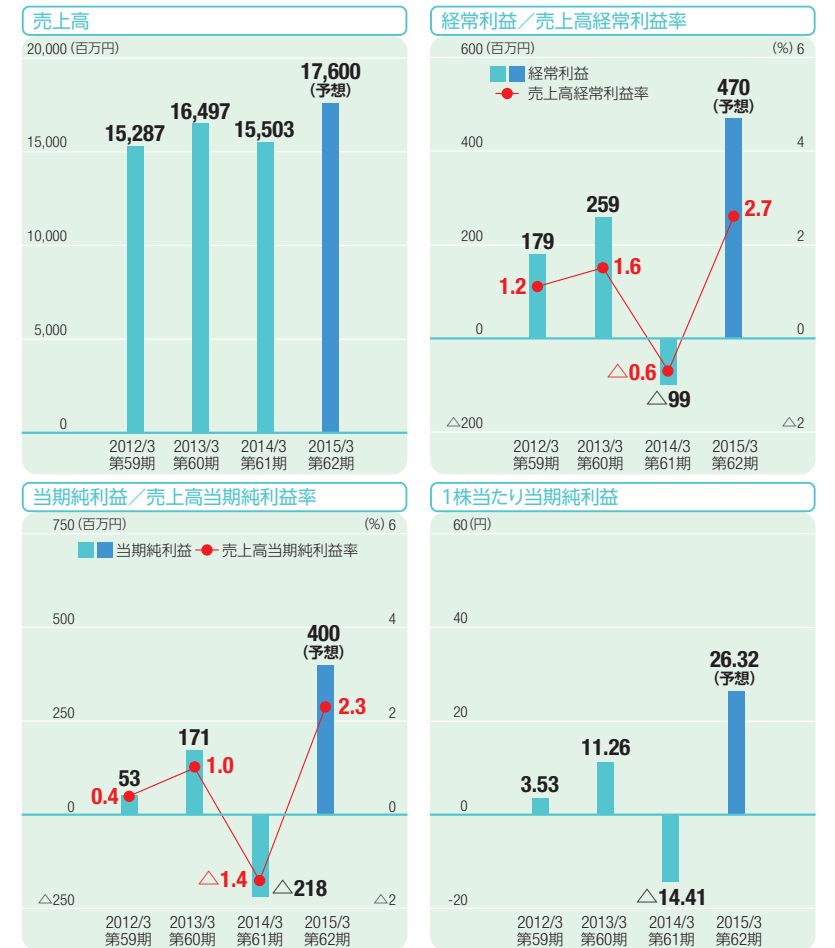
To Our Shareholders

次期業績の見通しについて

今後の見通しにつきましては、足元の景気の状態は緩やかな回復基調で推移しているものの、消費税率変更にともなう駆け込み需要の反動減、新興国をはじめとする海外の景気の下振れも懸念され、景気の先行きはいまだ不透明な状況であります。

このようななか、当社グループは、昨年見直し策定を行った新中期経営計画「Grow up 63」の達成に向け、計画の2年目にあたる次期においては、重点的かつ積極的な経営資源の投入により施策実行スピードを向上させてまいります。

次期の業績につきましては、検査計測機器の販売が回復する見通しであることから、売上高17,600百万円、営業利益400百万円、経常利益470百万円、当期純利益400百万円を見込んでおります。また、次期の年間配当金は1株につき8円を予定しております。



次期業績の見通し

	連 結	単 体
売 上 高	17,600百万円 (前期比13.5%増)	15,050百万円 (前期比12.3%増)
経常利益	470百万円	350百万円
当期純利益	400百万円	325百万円



特集 中期経営計画の進捗状況と施策内容について

タカノでは、昨年、従前の中期経営計画（2011年3月期～2014年3月期）を、経営環境の変化等を踏まえ、見直しを行い、中期経営計画「Grow up 63」（2014年3月期～2016年3月期）を策定しております。今回はその中期経営計画の進捗状況とタカノが取り組んでいる計画上の施策内容について、その概要をご説明します。

中期経営計画「Grow up 63」の概要

中期経営計画の基本方針

中期経営計画「Grow up 63」の基本方針は、中期的な事業の成長性を確保するため、新しい分野に対する攻め（成長戦略）を徹底して行うことに重点を置き、事業構造の改革を図っていくこととしております。

また、事業構造改革と新たな成長を達成するために、各経営機能のプロセス改革を通じて、計画期間中に以下の施策目標の各項目の実現を目標として計画の実行を推進しております。

①コスト30%削減、②差別化製品・サービスの創造、③リードタイム1/2（特に商品開発）、④先行開発の実現（他に先んずる）、⑤グローバル化への対応
なお、「攻め（成長戦略）を徹底して行う」にあたっては、「イノベーション」をキーワードに新たな取り組みに注力をしていくこととしております。

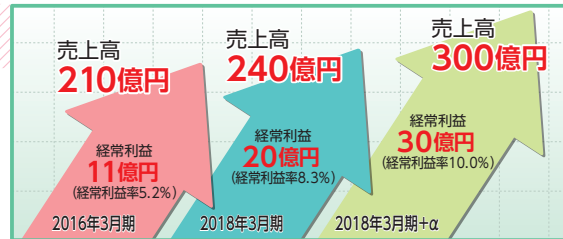
中期重点施策の概要

全社的な中期重点施策の概要は以下のとおりです。この重点施策に対して、当社の全部門が中期的な日程計画を策定し、具体的な施策を進めております。

- | | |
|----------------------------|-------------------------------|
| 1. 全社的組織構造改革 | ④新事業開発部有望テーマへの積極的資源投入、組織体制の拡充 |
| 2. 新事業領域等への展開 | 3. グローバル事業展開基盤の構築 |
| ①既存事業部門に関連する先端技術開発分野への集中投資 | 4. 不採算分野の方向付けと事業構造改革 |
| ②M&A、資本業務提携、産学協同開発等の積極化 | |
| ③医療機器関連分野での事業化加速 | |

中期経営目標

中期経営計画「Grow up 63」の定量的な目標は、2年後の2016年3月期の連結売上高目標210億円、連結経常利益目標11億円、4年後の2018年3月期には連結売上高240億円、経常利益20億円と定めており、さらに長期的には連結売上高300億円、連結経常利益30億円を目指してまいります。



●新中期経営計画の基本方針

「『攻め』を徹底的に行う。」

●構造改革・新たな成長に向けた施策目標



Special Topics

中期経営計画「Grow up 63」の進捗状況と実施施策内容について

中期経営計画の進捗状況について

第61期（2014年3月期）においては、本誌にてご報告のとおり、連結売上高15,503百万円、経常損失99百万円と損失を計上する結果となっておりますが、これは、検査計測装置の販売の大きな減少が予想されていたことを受けたものであり、2013年5月10日に公表の業績予想のとおり、中期経営計画における想定範囲内での着地となったものです。

中期経営計画における、2年目である第62期（2015年3月期）は確実に利益計上ができる体制を目標として掲げております。第62期の業績見通しにおいては、連結売上高17,600百万円、連結経常利益470百万円を予想しており、概ね中期経営計画の2年目の目標数値に沿ったものとなっております。タカノでは、2年目の目標を着実に達成するとともに、中期経営計画の最終年度第63期（2016年3月期）の目標達成に向け、計画2年目の本年度はさらにスピードを上げた課題解決、施策実施を行ってまいります。

中期経営計画実施施策内容について

第61期（2014年3月期）においては、中期経営計画にかかげる全社重点施策項目に対して、以下の取り組みを行ってまいりました。

1.全社的組織構造改革

成長戦略と合理化戦略の観点から全社的組織構造改革を推進することとしておりましたが、第61期において、「ユニット部門と産業機器部の統合」、全社的コア技術開発を担う「技術開発室の新設」、長期的観点での事業化組織「事業化室の新設」、経営企画機能の拡充のため「経営企画本部の新設」を行ってまいりました。

2.新事業領域等への展開

既存事業部門に関連する先端技術開発分野への集中投資として、産業機器部門において、電磁アクチュエータの素材加工技術開発、難加工材料加工技術開発等を担う「匠工房」を設置、技術開発に関する投資を行ってまいりました。

M&A、資本業務提携、産学協同開発等の積極化について

は、複数の大学と共同開発契約を締結し、新製品の早期開発に向け、活動してまいりました。

医療機器関連分野での事業化加速については、大学等と医療機関での手術時に術者の身体をサポートする機器等の開発を行う他、体外診断関連機器等の医療機器の開発に注力してまいりました。

新事業開発組織の体制拡充については、中期的な事業化実現を目標とする「新事業開発部」および長期的な事業化を視野に入れた「事業化室」の組織人員体制の拡充を図り、事業化テーマ実行を進めてまいりました。第61期においては、事業化に取り組んでいた有機EL照明パネル検査装置の受注を獲得し、お客様に納入することができました。

3.グローバル事業展開基盤の構築

海外での当社グループ各事業の成長を加速させるべく、海外対応人材の積極補強を行うとともに、海外拠点へ配置、主に中国上海、香港の人員体制の拡充を図ってまいりました。

また、今後の事業に備えるべく、第61期中に子会社上海鷹野商貿有限公司の資本金を従前の25万米ドルから50万米ドルに増資いたしました。

4.不採算分野の方向付けと事業構造改革

エクステリア事業においては第61期より、営業活動の重点を住宅向けオーニング分野から店舗等の業務用途向けに変更し、工事・施工体制の拡充を行い、収益構造の改革に向けた取り組みを進めてまいりました。

また、一部の介護福祉機器製品について取扱品目の見直しを行うとともに、開発の重点を福祉機器から医療関連機器に転換し、収益構造の改革に向けた取り組みを進めてまいりました。

タカノでは、以上の全社重点施策項目への取り組みをさらに加速させ、中期経営計画最終年度の目標に向けて邁進してまいります。



エクステリア製品ホテルズ展に出展

参考出展の新製品「大型タープ」好評をいただきました

2014年2月18日～21日、東京ビッグサイトにおいて「国際ホテル・レストランショー (HOTERES JAPAN 2014)」が開催されました。この展示会は、外食・ホテル産業に特化した大型展示会であり、当社からは、オーニングのリパーロ、イスキア・レーニョなどパラソル2点、ガーデンファニチャー複数点を出展、また、新製品の大型タープを参考出展しました。お客様からは、「屋外空間に、パラソルやオーニングやガーデンファニチャーがほしい」、「今まで見たことのない商品なのでおもしろい」、「ぜひ、現場を見て商品提案してほしい」など、次につながるご意見を多くいただいたほか、参考出展の大型タープについても好評をいただきました。



新製品 大型タープはパラソル2点を覆うほどの大きさ（5m×5m）

Close Up

上場株式等の配当等に関する『源泉徴収税率』変更のご案内

- ◆2014年1月1日以降に支払いを受ける、上場株式等の配当等には、原則として20%（所得税15%、住民税5%）の源泉徴収税率が適用されております。
- ◆また、2037年12月31日まで、復興特別所得税として所得税額×2.1%が追加課税されております。

2014年以降、上場株式等の配当等には、復興特別所得税を含め、20.315%（※）の源泉徴収税率が適用されております。

（※）所得税15%、復興特別所得税0.315%、住民税5%

	2013年12月31日まで	2014年1月1日から2037年12月31日まで	2038年1月1日から
所得税(含む復興特別所得税)	7.147%	15.315%	15%
住民税	3%	5%	5%
合計	10.147%	20.315%	20%

○源泉徴収が行われる場合の税率です。ただし、内国法人の場合は住民税が徴収されません。

○本ご案内は、上場株式等の配当等に係る税金について、一般的な情報をご提供するために作成されたものであり、本ご案内の内容が当てはまらない場合もございます。詳細につきましては、最寄りの税務署、税理士等にお問い合わせください。本ご案内は2013年1月時点の情報をもとに作成しております。



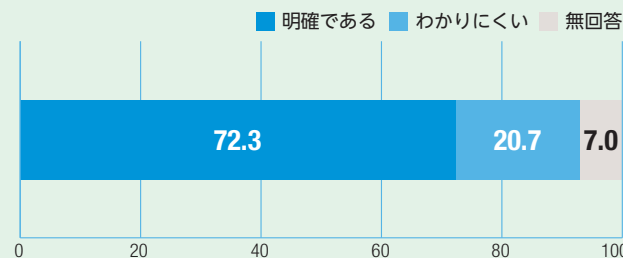
インフォメーション

株主アンケート結果のご報告

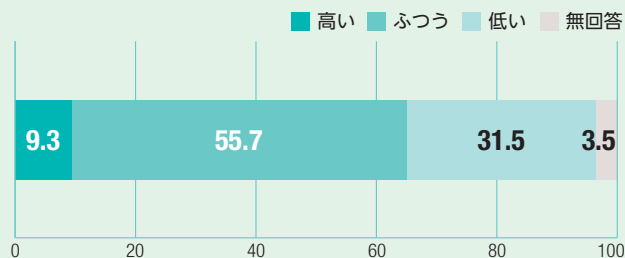
タカノ通信Vol.35においてお願いをいたしましたアンケートでは、多くのみなさまから貴重なご回答、ご意見をいただきました。この場を借りて、お礼申し上げます。お葉書一枚一枚の向こう側に、株主のみなさまの当社に対する

るあたたかな思いを感じ、厳しくも優しい励ましのお言葉に、私も一同、身の引き締まる思いでございました。以下に、みなさまからいただきました貴重なご回答の一部をご報告いたします。

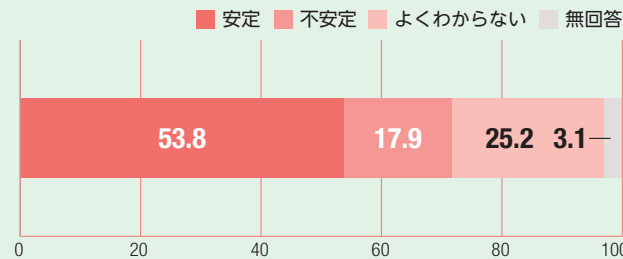
●経営方針について



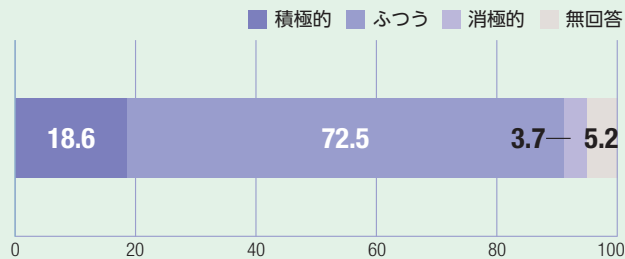
●利益水準について



●財務基盤について



●情報公開について



株主アンケートのお願い

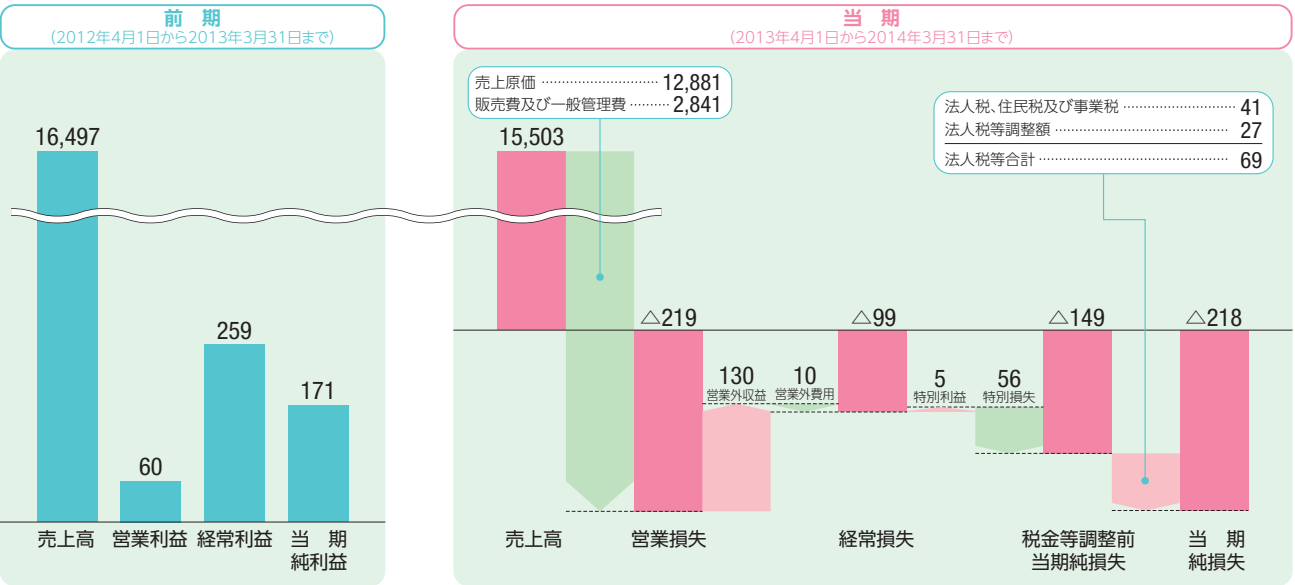
当社では、引き続き株主アンケートを実施させていただき、みなさまのご意見・ご要望等を今後のタカノ通信の編集に活かすとともに、より良いIR活動の実施に活かしてまいりたいと考えております。つきましては、同封いたしました「アンケートはがき」にお気づきの点などご記入のうえ、ご返送いただければ幸いです。みなさまのご協力、よろしくお願いいたします。



連結決算概要(要旨)

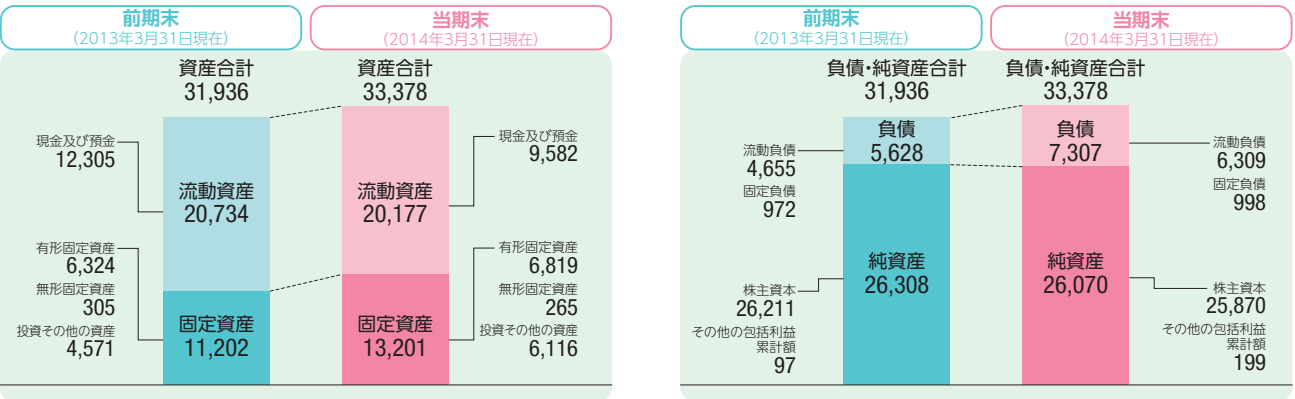
連結損益計算書の概要

(単位：百万円)



連結貸借対照表の概要

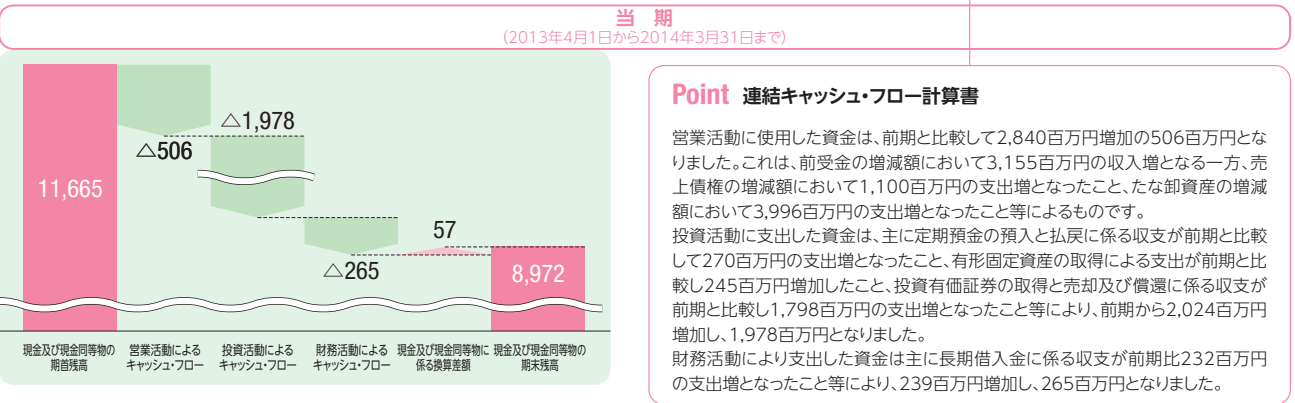
(単位：百万円)



Consolidated Financial Statements

連結キャッシュ・フロー計算書の概要

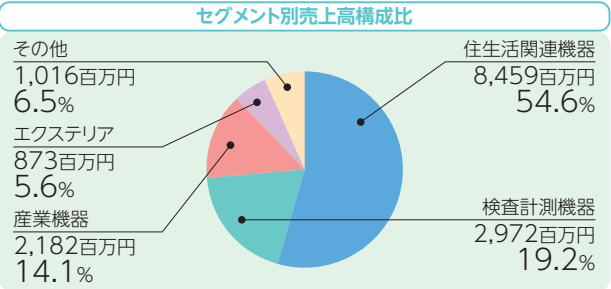
(単位：百万円)



セグメント別概況

(単位：百万円)

	売上高（外部顧客への売上高）			セグメント損益		
	前期	当期	増減率	前期	当期	増減率
住生活関連機器	6,883	8,459	22.9%	11	217	1,773.7%
検査計測機器	5,916	2,972	△49.8%	90	△491	－%
産業機器	1,911	2,182	14.2%	58	126	116.9%
エクステリア	811	873	7.7%	△136	△107	－%
その他	975	1,016	4.1%	20	45	126.0%
セグメント間取引消去	－	－	－%	16	△10	－%
合計	16,497	15,503	△6.0%	60	△219	－%





会社概要

Corporate Profile

会社概要 (2014年3月31日現在)

商 号 タカノ株式会社
本社所在地 長野県上伊那郡宮田村137
創 業 1941年7月1日
設 立 1953年7月18日
資 本 金 20億1,590万円
事 業 内 容 事務用椅子、その他椅子等の
オフィス家具、ばね、エク
ステリア製品、エレクトロニク
ス関連製品、医療・健康福祉
機器の製造ならびに販売
従 業 員 数 454名
上場取引所 東京証券取引所市場第一部

グループ会社 (2014年3月31日現在)

- 株式会社ニッコー
住 所 長野県上伊那郡宮田村
事 業 内 容 工具・器具機械等の仕入販売
資 本 金 90百万円
- タカノ機械株式会社
住 所 長野県上伊那郡宮田村
事 業 内 容 省力化機械の製造販売
資 本 金 50百万円
- 台湾鷹野股份有限公司
住 所 中華民国台中市
事 業 内 容 検査装置の保守サービス
資 本 金 20百万新台幣元
- タカノコリア株式会社
住 所 韓国京畿道安養市
事 業 内 容 検査装置の製造販売
資 本 金 10億ウォン
- 上海鷹野商貿有限公司
住 所 中華人民共和国上海市
事 業 内 容 オフィス椅子等の仕入販売
資 本 金 50万米ドル
- 香港鷹野國際有限公司
住 所 中華人民共和国香港特別行政区
事 業 内 容 エレクトロニクス製品および製
品にかかる部品等の仕入・販売
(輸出入)
資 本 金 1百万香港ドル

※上記グループ会社はすべて出資比率100%の子会社です。

役 員 (2014年6月27日現在)

代表取締役社長 鷹 野 準
常 務 取 締 役 鷹 野 力
常 務 取 締 役 小 田 切 章
常 務 取 締 役 大 原 明 夫
取 締 役 久 留 島 馨
取 締 役 臼 井 俊 行
取 締 役 玉 木 昭 男
取 締 役 (社 外 取 締 役) 黒 田 章 裕
取 締 役 (社 外 取 締 役) 嘉 戸 廣 之
常 勤 監 査 役 戸 枝 茂 夫
監 査 役 (社 外 監 査 役) 長 谷 川 洋 二
監 査 役 (社 外 監 査 役) 小 澤 輝 彦

ホームページのご紹介

タカノでは、株主・投資家のみなさまへの
タイムリーな情報提供および双方向の情報
交換を目的に、ホームページに会社情報を
掲載しております。ぜひご覧ください。



<http://www.takano-net.co.jp>

株主優待制度のご案内

2013年度の株主優待は、2013年9
月30日現在の株主のみなさまを対
象として、1,000株以上所有の株主
のみなさまへは下記の6点の商品の
中から1点お選びいただき贈呈いた
しました。
100株以上1,000株未満所有の株主
のみなさまへは、12月上旬に当社で
販売している「高嶺ルビーはちみつ
ラスクセット」を贈呈いたしました。
今後の優待品も、みなさまにお喜び
いただけるよう厳選の品をお送りす
る予定です。ご期待ください。



A.信州ワイン



B.信州りんご



C.高級なめ茸「志賀の郷」



D.信州の山いも



E.信州富士見高原ハム・ソーセージ



F.市田柿

株式の状況 (2014年3月31日現在)

Stock Information

●株式・株主の総数

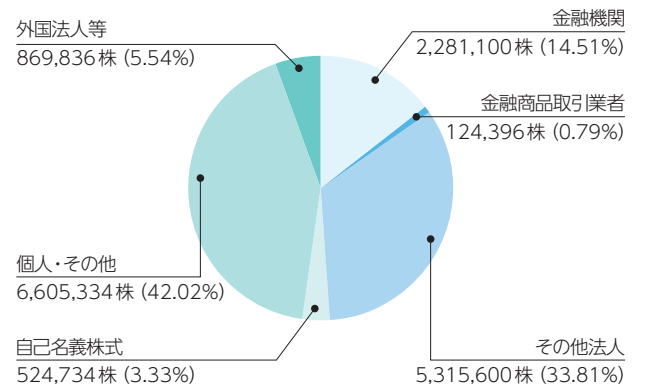
発行可能株式総数 50,000,000株
発行済株式総数 15,721,000株
株主総数 5,381名

●大株主

株主名	当社への出資状況	
	持株数	持株比率
コクヨ株式会社	2,151,500株	13.68%
堀井 朝運	1,487,400株	9.46%
日本発条株式会社	1,151,500株	7.32%
みずほ信託銀行株式会社	1,000,000株	6.36%
株式会社鷹山	955,700株	6.07%
タカノ株式会社	524,734株	3.33%
鷹野 準	458,600株	2.91%
鷹野 力	423,900株	2.69%
一般財団法人鷹野学術振興財団	330,000株	2.09%
CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO	290,900株	1.85%

(注) みずほ信託銀行株式会社の所有株式数は、すべて日本発条株式会社の信託財産であります。

●所有者別株式の分布状況



●株価の推移

